



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

コード番号 5706

URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 仙田 貞雄

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長

(氏名) 境 克也

(TEL) 03-5437-8028

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	473,274	7.3	31,835	23.7	21,096	54.5	17,237	370.7
26年3月期	441,046	5.7	25,743	55.5	13,656	△15.7	3,662	△63.0
(注) 包括利益	27年3月期		40,097百万円(130.3%)		26年3月期		17,408百万円(△15.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	30.18	-	9.6	4.0	6.7
26年3月期	6.41	-	2.4	2.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △10,550百万円 26年3月期 △12,298百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	538,646	207,106	36.6	344.91
26年3月期	503,825	169,867	31.9	281.67

(参考) 自己資本 27年3月期 196,986百万円 26年3月期 160,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	37,245	△26,418	△12,814	15,926
26年3月期	38,003	△72,128	33,933	15,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00	2,284	62.4	1.5
27年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00	3,426	19.9	1.9
28年3月期(予想)	-	0.00	-	6.00	6.00		14.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,000	3.9	15,500	6.7	16,000	7.7	12,000	11.0	21.01
通期	485,000	2.5	36,000	13.1	36,000	70.6	23,400	35.8	40.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 23「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計処理基準に関する事項 (二) 退職給付に係る会計処理の方法 (会計方針の変更) (退職給付に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	572,966,166株	26年3月期	572,966,166株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,842,579株	26年3月期	1,832,185株
③ 期中平均株式数	27年3月期	571,127,278株	26年3月期	571,141,959株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	225,292	8.3	10,118	45.6	22,717	106.3	25,753	183.3
26年3月期	207,951	4.5	6,949	-	11,013	142.3	9,090	177.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	45.09		-					
26年3月期	15.92		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	368,961		113,029		30.6	197.91		
26年3月期	353,449		90,687		25.7	158.78		

(参考) 自己資本 27年3月期 113,029百万円 26年3月期 90,687百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「1. 経営成績に関する分析 (4) 次期連結会計年度の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 経営の基本方針	11
(2) 中期的な経営戦略と対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、中国および新興国経済の成長ペースが鈍化したものの、米国経済が個人消費の牽引により堅調に推移する中で、全体として緩やかな回復基調が続きました。一方、わが国経済においても、消費税率引き上げによる個人消費の低迷に加えて、円安の進行による原材料価格の上昇等があったものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策による円安・株高、原油価格の急落等を背景とした企業業績や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした経済環境の中、当社グループを取り巻く環境は、上半期において北米市場における自動車用機能部品をはじめ、スマートフォン向けの高機能銅箔や排ガス浄化触媒等の需要は堅調に推移しました。下半期に入り、非鉄金属相場は総じて軟調であったものの、円安の進行により国内の亜鉛価格は上昇しました。加えて上半期同様、自動車用機能部品、高機能銅箔や排ガス浄化触媒等の需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画である「13中計」の2年目を迎えるにあたり、全社の組織を改編し、「自走する大括りの事業体」、「新しい成長の芽の継続的探索」、「一流のものづくり」への取り組みを加速・加重し、更なる経営基盤の強化に努めてまいりました。具体的には、新興国への排ガス浄化触媒事業の拡大、高機能銅箔の拡販、金属リサイクル事業の強化、自動車機器事業におけるグローバル生産体制の確立等の諸施策を実施してまいりました。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、322億円（7.3%）増加の4,732億円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ60億円（23.7%）増加の318億円となり、経常利益は、チリのカセロネス銅鉱山の減損損失を含む持分法による投資損失105億円等を計上した結果、前連結会計年度に比べ74億円（54.5%）増加の210億円となりました。特別損益においては、持分変動利益35億円他の特別利益や固定資産除却損11億円、事業構造改善費用5億円他の特別損失を計上しました。加えて、税金費用および少数株主利益を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ135億円（370.7%）増加の172億円となりました。

(2) 経営成績の分析

①売上高

機能材料セグメントは、電池材料他の製品で販売が減少したものの、スマートフォン向けの高機能銅箔や排ガス浄化触媒等の需要が堅調に推移したことから165億円増収となりました。金属セグメントは、下期に入り、非鉄金属相場が低調に推移しましたが、円安の進行等により144億円増収となりました。自動車機器セグメントは、北米および中国市場が堅調に推移したことから144億円増収となりました。関連セグメントは72億円増収となりました。以上の結果、前連結会計年度に比べ322億円（7.3%）増加の4,732億円となりました。

②販売費及び一般管理費

減価償却費等の増加により、前連結会計年度に比べ8億円増加の457億円となりました。

③営業利益

前期計上した薄膜材料のたな卸資産の見積り変更による影響の剥落があったものの、機能材料セグメントや自動車機器セグメントでの増販、更に円安効果やそれに伴うたな卸資産の在庫影響による要因（以下「在庫要因」）等により、前連結会計年度に比べ60億円（23.7%）増加の318億円となりました。

④営業外損益

為替差損益の悪化23億円がありましたが、受取配当金の増加12億円、チリのカセロネス銅鉱山の減損損失を含む持分法による投資損失の減少17億円等により、前連結会計年度に比べ13億円改善し107億円の損失となりました。

⑤経常利益

営業利益の増加60億円に加えて、営業外損益の改善13億円により、前連結会計年度に比べ74億円（54.5%）増加の210

億円となりました。

⑥特別損益

特別利益において、持分変動利益等を計上したことに加え、特別損失での損害賠償金や減損損失の減少等により、前連結会計年度に比べ77億円改善の34億円の利益となりました。

⑦税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額）

法人税、住民税及び事業税の増加により、税金費用の総額は前連結会計年度に比べ11億円増加の63億円となりました。

⑧当期純利益

経常利益の増加74億円、特別損益の改善77億円、税金費用の増加11億円、少数株主利益の増加4億円により、前連結会計年度に比べ135億円（370.7%）増加の172億円となりました。

（3）当連結会計年度のセグメント別の概況

①機能材料

〔電池材料〕

マンガン酸リチウムは、環境対応車のCO2排出基準の厳格化等に伴い、電気自動車向けの需要が上半期は堅調であったことから販売量が増加しました。水素吸蔵合金は、原油価格の急落等により、ハイブリッド車の需要が低調であったことから販売量が減少しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔排ガス浄化触媒〕

主力の二輪車向け排ガス浄化触媒は、新興国における排ガス規制強化を背景として、インドネシアやインドの需要拡大により販売量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔金属粉〕

スマートフォン向け金属粉での在庫調整の影響に加えて、銀粉の販売が減少したことから、販売量、売上高ともに前連結会計年度に比べて減少しました。

〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材は、お客様の使用効率改善が一巡したことや高精細の液晶ディスプレイ向け用途の増加等により販売量が増加しました。酸化タンタルは、単結晶向け需要が好調であったことから販売量が増加しました。しかしながら、相場の低迷により販売価格が下落したことから、売上高は前連結会計年度に比べて微減となりました。

〔電解銅箔（当連結会計年度の生産量34千t）〕

高機能用途の極薄銅箔は、スマートフォン等のモバイル機器の市場が、高成長を継続していることから、需要が堅調に推移しました。また、汎用向け電解銅箔では、アジアを中心とした海外での拡販に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

主力のITOでは、液晶パネル向けの需要が堅調に推移したことから、販売量が増加しました。ITOの主要原料であるインジウムの価格が高値で推移したことや円安により販売価格が上昇し、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ165億円（12.1%）増加の1,532億円となりましたが、経常利益は、前期に計上した薄膜材料のたな卸資産の見積り変更による影響の剥落や在庫要因等の影響により、前連結会計年度に比べ41億円（25.3%）減少の121億円となりました。

②金属

〔亜鉛（当連結会計年度の生産量222千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

国内の亜鉛メッキ鋼板向け需要は、下半期に入り、自動車メーカーの生産調整の影響等により若干減少しました。一

方、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は、上半期は供給不足が継続するとの見通しから一時2,400ドル/トンまで上昇し、下半期に入り原油価格の急落に伴い金属価格が下落したものの、通期では前期に比べて上昇しました。加えて、円安の進行により国内の亜鉛価格が上昇したことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔金・銀〕

国際相場が、金・銀ともに前期比で低調に推移したことに加え、販売量も減少したことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔鉛（当連結会計年度の生産量69千t）〕

国内の鉛蓄電池向け需要は、新車用が自動車メーカーの生産調整の影響を受けたものの、取替用の需要が堅調であったことから前期並みとなりました。一方、鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は、下半期に入り原油価格の急落の影響を受けて、通期では前期に比べて若干下落したものの、円安の進行により国内の鉛価格が上昇したことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ144億円（11.5%）増加の1,401億円となり、経常利益は、円安効果やそれに伴う在庫要因等の影響により、前連結会計年度に比べ82億円（185.4%）増加の127億円となりました。

③自動車機器

〔自動車用機能部品（当連結会計年度の生産金額908億円）〕

ドアロック等の自動車用機能部品は、国内市場では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減に伴う自動車メーカーの生産調整による需要減がありましたが、米国経済の回復やガソリン価格の下落等により、北米市場が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ144億円（16.0%）増加の1,045億円となり、経常利益は、前期のアジアソフトに伴う一過性のコストの解消等の影響により、前連結会計年度に比べ10億円（26.9%）増加の50億円となりました。

④関連

〔エンジニアリング〕

各種産業プラント等については、海外、国内ともに堅調でしたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ72億円（6.5%）増加の1,185億円となり、経常利益は、各種製品の販売の増加やコスト削減効果等の影響により、前連結会計年度に比べ17億円（58.2%）増加の48億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当連結会計年度の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
		生産量	千t	四半期	四半期	四半期	四半期	
金属	亜鉛	生産量	千t	48	58	55	60	222
	鉛	生産量	千t	15	18	18	17	69
機能材料	電解銅箔	生産量	千t	8	9	8	7	34
自動車機器	自動車用機能部品	生産金額	億円	221	226	224	236	908

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(4) 次期連結会計年度の業績見通し

当社グループをめぐる事業環境は、円安・原油安等を背景に企業業績や雇用情勢の改善が持続すると見込まれ、景気の回復基調が続くものと予想されます。一方で、中国および新興国の景気下振れや原油価格等の下落による資源国経済への影響等、世界経済の減速懸念から先行きが不透明な状況にあります。

このような中、機能材料事業につきましては、環境規制強化により需要増が見込まれる新興国において、排ガス浄化触媒の量産・拡販を図ってまいります。また、スマートフォン向けを主体としたモバイル機器への需要増が期待される市場において、高機能用途の極薄銅箔の拡販を図ってまいります。

金属事業につきましては、リサイクル事業への構造転換を推進するとともに、資源事業分野における収益性の向上に取り組んでまいります。

自動車機器事業につきましては、グローバル市場において量産・拡販を図るとともに、原価低減活動の推進に取り組んでまいります。

関連事業につきましては、各事業の環境変化を見極め、市場動向からお客様ニーズを掴むこと等により収益の向上に取り組んでまいります。

現時点における平成28年3月期（2015年度）の連結業績見通し、および為替・LME相場の実績と見通しは次のとおりです。

(金額：百万円)

		平成27年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	平成28年 3月期 (予想)
売上高	機能材料	79,100	158,100
	金属	70,900	147,200
	自動車機器	53,200	109,600
	関連	53,600	116,200
	消去又は全社	△21,800	△46,100
	合計	235,000	485,000
営業利益		15,500	36,000
経常利益	機能材料	6,500	13,400
	金属	6,200	12,300
	自動車機器	2,700	7,200
	関連	1,400	4,700
	消去又は全社	△800	△1,600
	合計	16,000	36,000
当期純利益		12,000	23,400

	平成26年 4～9月平均	平成26年10月 ～平成27年3月平均	平成26年度 平均	平成27年度 見込
為替 (円/US\$)	103	117	110	120
亜鉛LME (\$/t)	2,192	2,158	2,175	2,200
鉛LME (\$/t)	2,139	1,903	2,021	2,100
銅LME (¢/lb)	313	282	297	270

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、受取手形及び売掛金が97億円、棚卸資産が71億円、有形固定資産が76億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ348億円増加の5,386億円となりました。

負債合計は、未払法人税等や未払消費税等が21億円、デリバティブ債務が18億円それぞれ増加しましたが、設備投資にかかる債務や仕入債務他が17億円、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が81億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億円減少の3,315億円となりました。

純資産合計は、当期純利益172億円による増加に、配当による減少22億円、為替換算調整勘定の増加211億円、少数株主持分11億円の増加等があり、前連結会計年度末に比べ372億円増加の2,071億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント上昇の36.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益245億円、減価償却費251億円、持分法による投資損益105億円、持分法適用会社からの配当金の受取額54億円等の増加要因に対し、売上債権の増加51億円、たな卸資産の増加51億円、法人税等の支払80億円等の減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ7億円収入減少の372億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出261億円等により、前連結会計年度に比べ457億円支出減少の264億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの減少96億円および配当金の支払22億円等から、前連結会計年度に比べ467億円支出増加の128億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額、新規連結に伴う増加額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ6億円増加の159億円となりました。

(2) 次期連結会計年度の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を360億円と予想しており、これに減価償却費等を加減し、476億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により330億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーでの資金返済等により、138億円の支出を見込んでおります。

なお、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高は、当連結会計年度末から103億円減少の2,000億円と予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	30.6%	31.9%	33.5%	31.9%	36.6%
時価ベースの自己資本比率	40.2%	32.2%	31.4%	27.0%	29.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6	5.5	4.7	5.7	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2	11.9	16.4	16.3	18.5

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営環境が激変する中で、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、グローバル戦略の展開を図るために有効な投資を実行してまいります。また、財務体質の改善を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては、財政状況や当連結会計年度の業績等を勘案いたしまして、前期より2円増配し、1株当たり6円（連結配当性向19.9%）の配当を予定しております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり6円（連結配当性向14.6%）の配当を予定しております。

4. 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(3) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(4) 第三者との提携等

当社グループは、いくつかの事業分野において事業戦略上の必要性に応じて、合弁事業やその他第三者との提携等を行っています。これらの事業や提携は、当社グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合弁事業が経営不振に陥り、又は提携関係における成果を挙げる事ができない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資源開発

当社グループが行っている亜鉛、銅鉱床の探鉱および開発は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、当該国政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。商業化に至らず投資費用が回収できない場合や想定通り回収が進まない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理

個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等

国内および海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定の取引先・製品・技術等への依存

電子材料関連製品は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動等によっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 価格競争

とりわけ電子材料および自動車関連に属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

(13) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(14) 国際的活動および海外進出

当社の連結売上高のおよそ41%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点はアジア、北米、南米等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・不利な政治または経済要因
- ・不利な税制の影響
- ・テロ、戦争等による社会的混乱
- ・天災地変等地政学的なリスク

(15) 固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

(16) 保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先および金融機関の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に関する会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

(17) 退職給付費用および債務

従業員に対する退職給付費用および債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 財務制限条項

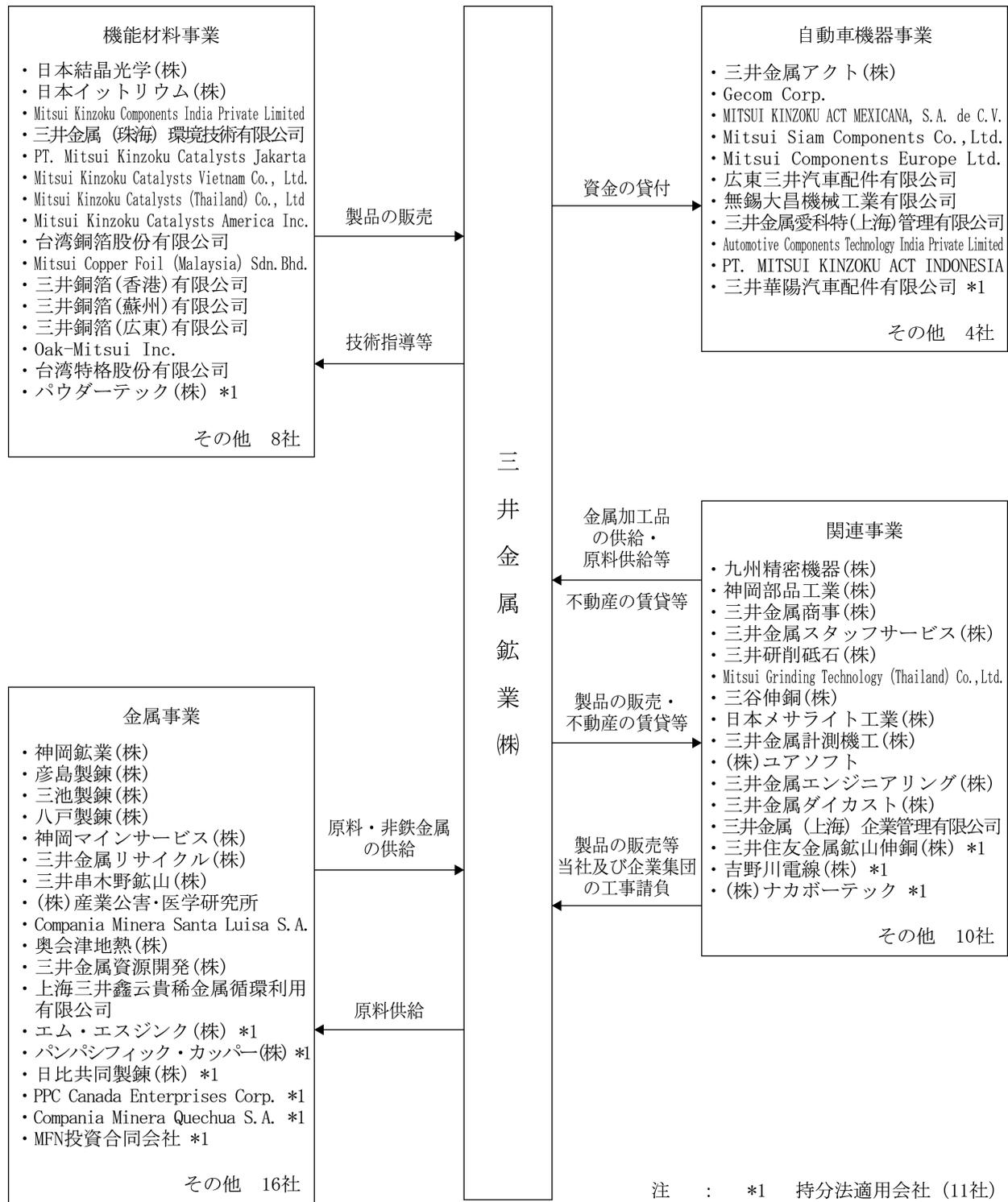
安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローンおよびコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出等のあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社及び子会社76社、関連会社33社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

(事業系統図)



なお、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念として掲げ、「マテリアルの知恵を活かした」商品と技術の開発に取り組んでまいりました。

今後も「安全・環境最優先」を掲げつつ、「ものづくりへの徹底的なこだわり」をもって企業価値の増大と継続的な成長とを実現し、当社の社会的責任を果たしてまいります。

2. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

平成27年度の世界経済は、米国をはじめとした先進国の成長率は高まるものの、中国の成長鈍化や資源輸出国の減速、加えてウクライナや中東の地政学的リスク等により、先行き不透明な状況にあります。一方、日本経済においては、円安・原油安の追い風を受け企業収益が改善基調にあること、雇用環境の改善が進む中、個人消費にも持ち直しの動きが見られること等から、概ね堅調に推移すると見込まれます。

当社グループを取り巻く事業環境も一部に明るさが戻りつつありますが、力強さを欠く非鉄金属相場、電力のコストアップ等への懸念、製品ライフサイクルの短期化や価格競争の激化等の厳しい状況が予想されます。

このような認識の下、平成27年度は、一昨年に策定いたしました3ヵ年の中期経営計画「13中計」の仕上げの年として、メリハリある「攻め」と「守り」の施策の着実な実行により、更なる経営基盤の強化を図ってまいります。

具体的には、機能材料事業においては、排ガス浄化触媒事業の二輪車向けのインド第二工場および四輪車向けの事業拡大を目的とした北米工場での本格操業を開始し、電池材料事業においては、ハリブリッド車向け水素吸蔵合金、電気自動車用マンガン酸リチウムに続き、新製品の早期上市に向け開発を加速しております。また、銅箔事業においても、スマートフォン向けを中心とした極薄銅箔（商品名：マイクロシン）の競争力強化や製造能力増強を実施しております。

金属事業においては、パンパシフィック・銅業株式会社を中心となり運営を開始しましたチリのカセロネス銅鉱山の安定的操業の確立およびリサイクルを中心に据えた製錬への構造転換を加速してまいります。

ドアロックを主力とする自動車機器事業では、三井金属アクト株式会社において新興国市場を中心とした自動車メーカーのグローバル生産体制に対応し、事業拡大に努めてまいります。

これらの施策に加えて、キャッシュ・フローを重視し、財務体質の強化を目指すとともに、的確な事業判断をこれまで以上に推し進め、スピード感を持った競争力のある企業体質への転換を実現することにより企業価値の向上に努めてまいります。

(文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。)

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,290	16,404
受取手形及び売掛金	82,582	92,359
商品及び製品	26,026	27,035
仕掛品	27,716	30,754
原材料及び貯蔵品	31,573	34,683
繰延税金資産	3,926	5,451
デリバティブ債権	426	1,163
その他	10,984	13,463
貸倒引当金	△133	△162
流動資産合計	198,392	221,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,615	162,995
減価償却累計額	△103,660	△108,825
建物及び構築物(純額)	51,954	54,170
機械装置及び運搬具	306,122	329,644
減価償却累計額	△254,171	△274,499
機械装置及び運搬具(純額)	51,950	55,145
鉱業用地	507	512
減価償却累計額	△234	△236
鉱業用地(純額)	273	275
土地	32,718	33,744
リース資産	3,708	5,184
減価償却累計額	△1,953	△2,443
リース資産(純額)	1,754	2,741
建設仮勘定	9,536	9,383
その他	48,426	51,013
減価償却累計額	△40,217	△42,415
その他(純額)	8,208	8,598
有形固定資産合計	※2,※6 156,397	※2,※6 164,058
無形固定資産	※6 4,177	※6 4,467
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 134,337	※1,※2 136,679
長期貸付金	501	550
退職給付に係る資産	2,830	4,071
繰延税金資産	2,231	2,268
その他	※1 5,344	※1 5,814
貸倒引当金	△387	△416
投資その他の資産合計	144,857	148,967
固定資産合計	305,432	317,492
資産合計	503,825	538,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,699	45,382
短期借入金	※2 59,084	※2 57,896
コマーシャル・ペーパー	10,000	4,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	532	996
未払法人税等	2,320	3,322
未払消費税等	741	1,881
繰延税金負債	24	24
デリバティブ債務	129	2,020
賞与引当金	4,271	4,701
役員賞与引当金	30	40
製品保証引当金	1,189	1,308
工事損失引当金	76	33
事業構造改善引当金	501	77
たな卸資産処分損失引当金	331	399
その他	26,958	23,547
流動負債合計	159,891	155,631
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※2 89,416	※2 88,494
リース債務	1,356	1,920
繰延税金負債	4,715	5,917
役員退職慰労引当金	548	558
環境対策引当金	1,146	997
金属鉱業等鉱害防止引当金	836	894
関係会社事業損失引当金	27	—
退職給付に係る負債	22,784	23,234
資産除去債務	2,344	3,018
その他	890	872
固定負債合計	174,066	175,907
負債合計	333,958	331,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	92,190	106,908
自己株式	△596	△601
株主資本合計	156,280	170,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	2,613
繰延ヘッジ損益	△205	△1,032
為替換算調整勘定	3,531	24,719
退職給付に係る調整累計額	△388	△308
その他の包括利益累計額合計	4,591	25,992
少数株主持分	8,994	10,120
純資産合計	169,867	207,106
負債純資産合計	503,825	538,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	441,046	473,274
売上原価	※1,※2,※4 370,404	※1,※2,※4 395,695
売上総利益	70,642	77,578
販売費及び一般管理費	※3,※4 44,898	※3,※4 45,742
営業利益	25,743	31,835
営業外収益		
受取利息	153	205
受取配当金	1,152	2,377
不動産賃貸料	999	1,010
為替差益	1,229	—
その他	837	808
営業外収益合計	4,372	4,402
営業外費用		
支払利息	2,222	1,990
持分法による投資損失	12,298	10,550
為替差損	—	1,100
その他	1,938	1,498
営業外費用合計	16,460	15,141
経常利益	13,656	21,096
特別利益		
固定資産売却益	※5 730	※5 257
持分変動利益	—	3,596
関係会社清算益	—	450
関係会社株式有償減資払戻差益	—	643
その他	86	1,031
特別利益合計	817	5,979
特別損失		
固定資産売却損	※6 96	※6 31
固定資産除却損	※7 911	※7 1,161
減損損失	※8 769	※8 93
事業構造改善費用	1,167	537
関係会社整理損	—	284
その他	※9 2,146	※9 432
特別損失合計	5,090	2,541
税金等調整前当期純利益	9,382	24,534
法人税、住民税及び事業税	5,493	6,763
法人税等調整額	△207	△368
法人税等合計	5,285	6,394
少数株主損益調整前当期純利益	4,096	18,139
少数株主利益	434	902
当期純利益	3,662	17,237

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,096	18,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	843	950
繰延ヘッジ損益	1	△1,364
為替換算調整勘定	6,828	8,073
退職給付に係る調整額	—	111
持分法適用会社に対する持分相当額	5,637	14,186
その他の包括利益合計	13,311	21,958
包括利益	17,408	40,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,502	38,637
少数株主に係る包括利益	905	1,460

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	90,302	△592	154,397
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,129	22,557	90,302	△592	154,397
当期変動額					
剰余金の配当			△1,713		△1,713
当期純利益			3,662		3,662
自己株式の取得				△4	△4
連結範囲の変動			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,888	△4	1,883
当期末残高	42,129	22,557	92,190	△596	156,280

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	767	219	△8,849	—	△7,861	8,514	155,049
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	767	219	△8,849	—	△7,861	8,514	155,049
当期変動額							
剰余金の配当							△1,713
当期純利益							3,662
自己株式の取得							△4
連結範囲の変動							△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	886	△425	12,381	△388	12,453	480	12,934
当期変動額合計	886	△425	12,381	△388	12,453	480	14,817
当期末残高	1,653	△205	3,531	△388	4,591	8,994	169,867

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	92,190	△596	156,280
会計方針の変更による累積的影響額			△825		△825
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,129	22,557	91,365	△596	155,455
当期変動額					
剰余金の配当			△2,284		△2,284
当期純利益			17,237		17,237
自己株式の取得				△4	△4
連結範囲の変動			590		590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,542	△4	15,538
当期末残高	42,129	22,557	106,908	△601	170,994

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,653	△205	3,531	△388	4,591	8,994	169,867
会計方針の変更による累積的影響額							△825
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,653	△205	3,531	△388	4,591	8,994	169,042
当期変動額							
剰余金の配当							△2,284
当期純利益							17,237
自己株式の取得							△4
連結範囲の変動							590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	959	△826	21,187	79	21,400	1,125	22,525
当期変動額合計	959	△826	21,187	79	21,400	1,125	38,064
当期末残高	2,613	△1,032	24,719	△308	25,992	10,120	207,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,382	24,534
減価償却費	24,178	25,146
減損損失	769	93
固定資産売却損益 (△は益)	△633	△226
固定資産除却損	911	1,161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	197	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	619	△254
受取利息及び受取配当金	△1,305	△2,582
支払利息	2,222	1,990
為替差損益 (△は益)	184	641
持分法による投資損益 (△は益)	12,298	10,550
持分変動損益 (△は益)	—	△3,596
売上債権の増減額 (△は増加)	72	△5,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,892	△5,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,383	△1,153
その他	162	△5,705
小計	40,549	40,286
利息及び配当金の受取額	1,281	1,870
持分法適用会社からの配当金の受取額	903	5,453
利息の支払額	△2,328	△2,017
法人税等の支払額	△3,929	△8,087
法人税等の還付額	1,420	540
その他	106	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,003	37,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,826	△26,154
有形固定資産の売却による収入	1,999	432
無形固定資産の取得による支出	△435	△429
投資有価証券の取得による支出	△46,849	△292
子会社株式の取得による支出	△96	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2	75
長期貸付けによる支出	△53	△81
長期貸付金の回収による収入	24	32
その他	△894	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,128	△26,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,952	1,166
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△6,000
長期借入れによる収入	55,525	9,465
長期借入金の返済による支出	△34,697	△14,319
リース債務の返済による支出	△597	△591
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△1,713	△2,284
少数株主への配当金の支払額	△449	△214
その他	△86	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,933	△12,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,138	1,834

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	946	△151
現金及び現金同等物の期首残高	15,202	15,288
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	790
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△890	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,288	15,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 52社

主要な連結子会社名

神岡鉱業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、奥会津地熱(株)、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾特格股份有限公司、三井金属商事(株)、三井金属エンジニアリング(株)、三井金属アクト(株)、Gecom Corp.、Mitsui Siam Components Co., Ltd.

連結子会社のうち、PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA及び三井金属(上海)企業管理有限公司は重要性が増したため、また三井金属ダイカスト(株)は会社分割(新設分割)により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)三井金属韓国

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

三井華陽汽车配件有限公司

(ロ)持分法適用の関連会社数 10社

関連会社の名称

パンパシフィック・カッパー(株)、エム・エスジンク(株)、パウダーテック(株)、吉野川電線(株)、(株)ナカボーテック、三井住友金属鉱山伸銅(株)、日比共同製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Compania Minera Quechua S.A.、MFN投資合同会社

MFN投資合同会社は重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社等の名称

(株)三井金属韓国

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。

Compania Minera Santa Luisa S.A.、三井銅箔(香港)有限公司、三井銅箔(蘇州)有限公司、三井銅箔(広東)有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司、三井金属(珠海)環境技術有限公司、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta、三井金属愛科特(上海)管理有限公司、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand)Co.,Ltd.、Automotive Components Technology India Private Limited、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.、PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA、三井金属(上海)企業管理有限公司

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：

主として総平均法による原価法

満期保有目的の債券：

償却原価法(定額法)

その他有価証券：

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法又は移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

当社：

金属事業本部、触媒事業部

連結子会社：

三井金属アクト(株)、神岡鉱業(株)(金属粉工場を除く)、八戸製錬(株) 他

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当社：

銅箔事業部

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当社：

機能材料事業本部(触媒事業部及び銅箔事業部を除く)、関連事業統括部

連結子会社：

神岡鉱業(株)の金属粉工場、日本イットリウム(株)、三谷伸銅(株) 他

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外子会社のたな卸資産

…総平均法または先入先出法による低価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社の蕪崎・上尾地区の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)(金属粉製造設備を除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、三井金属アクト(株)、三井金属ダイカスト(株)、Mitsui Copper Foil(Malaysia)Sdn.Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司、三井金属(珠海)環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(5)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。

(7) たな卸資産処分損失引当金

副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。

(9) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、P C B廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。

(10) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

(11) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業活動に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、所要額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ主に発生した連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が544百万円増加、退職給付に係る資産が281百万円減少、利益剰余金が825百万円減少しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- イ. その他の工事
工事完成基準

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原材料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(3)ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、5年間の定額法により償却を行っております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

連結子会社のCompania Minera Santa Luisa S.A.において、従来、探鉱に係る費用を売上原価に計上しておりましたが、探鉱活動が拡大し、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上原価に含めていた225百万円は、販売費及び一般管理費に組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「製品保証引当金繰入額」及び「損害賠償金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「製品保証引当金繰入額」79百万円、「損害賠償金」1,076百万円、「その他」990百万円は、「その他」2,146百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	124,128百万円	125,327百万円
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(15,878)	(10,900)
投資その他の資産のその他(出資金)	1,862	1,426

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
有形固定資産	14,542百万円	(14,542百万円)	11,088百万円	(11,088百万円)
投資有価証券	1,608	(—)	1,862	(—)
計	16,151	(14,542)	12,950	(11,088)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,825百万円	(2,723百万円)	4,986百万円	(2,441百万円)
上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。				

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
パンパシフィック・カッパー(株)	50,398百万円		パンパシフィック・カッパー(株)	62,562百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	38,709		SCM Minera Lumina Copper Chile	42,548
Caserones Finance Netherlands B.V.	7,870		Caserones Finance Netherlands B.V.	9,013
三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,250		三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,750
従業員	613		従業員	526
その他 2社	65		その他 5社	162
計	99,907		計	116,562

4 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買戻義務	580百万円	623百万円

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	412百万円	368百万円
受取手形裏書譲渡高	79	41

※6 国庫補助金により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	267百万円	411百万円
機械装置及び運搬具	2,638	3,086
その他	169	189
計	3,075	3,687

7. 訴訟事項

元従業員等から、就労時の作業により健康被害を受けたとして、岐阜地方裁判所に提訴されていた、当社及び子会社を被告とする損害賠償請求訴訟について、平成26年6月27日に同裁判所より損害賠償金343百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決が言い渡されました。

当社は、当該判決に対して、平成26年7月10日付で名古屋高等裁判所へ控訴しております。

なお、当該判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、平成26年7月7日付で損害賠償金及び遅延損害金を原告側へ仮払いしております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△256百万円	62百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
66百万円	33百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	10,112百万円	8,954百万円
給料	8,746	8,993
賞与・退職給与	1,386	1,497
賞与引当金繰入額	1,510	1,580
役員賞与引当金繰入額	30	40
退職給付費用	422	395
役員退職慰労引当金繰入額	166	173
製品保証引当金繰入額	131	189
減価償却費	1,561	1,742
研究費調査探鉱費	5,073	5,247

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
5,795百万円	6,265百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	建物及び構築物	30百万円
機械装置及び運搬具	192	機械装置及び運搬具	83
土地	369	土地	121
その他	124	その他	22
計	730	計	257

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	89	機械装置及び運搬具	14
その他	7	その他	13
計	96	計	31

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
建物及び構築物	228百万円	建物及び構築物	180百万円
機械装置及び運搬具	596	機械装置及び運搬具	938
その他	86	その他	42
計	911	計	1,161

※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山梨県韮崎市	製造設備	建物付属設備	145
		機械装置	243
		土地	217
		工具器具備品	108
		その他	20
山梨県韮崎市他	遊休資産	機械装置	20
		土地	12
		工具器具備品	0

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化の為に収益力が著しく低下した製造設備の内、事業の継続を予定しているものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収不能部分を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.62%で割引いて算定しております。

また、製造設備の内、生産体制の再構築に伴い不採算製品の撤退を予定しているものについては、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県竹原市	遊休設備	建物付属設備	5
		構築物	1
		機械装置	20
		工具器具備品	0
島根県大田市	遊休土地	土地	12
岐阜県飛騨市	遊休設備	建物付属設備	0
		機械装置	5
		その他	31
埼玉県入間市	製造設備	建物付属設備	10
		構築物	0
		機械装置	5
		工具器具備品	0

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化の為に収益力が著しく低下した製造設備の内、事業の継続を予定しているものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収不能部分を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.54%で割引いて算定しております。

また、製造設備の内、事業環境等の悪化により収益性が低下したものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては固定資産税評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

※9 その他特別損失に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
環境対策引当金繰入額	197百万円	17百万円
貸倒引当金繰入額	226	50
関係会社事業損失引当金繰入額	27	-
製品保証引当金繰入	79	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,813	18	—	1,832
合計	1,813	18	—	1,832

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,284百万円	利益剰余金	4円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,832	10	—	1,842
合計	1,832	10	—	1,842

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,284百万円	4円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	利益剰余金	6円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	15,290百万円	16,404百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1	△478
現金及び現金同等物	15,288	15,926

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能材料事業」、「金属事業」、「自動車機器事業」及び「関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、 排ガス浄化触媒、機能粉（マグネタイト）、金属粉、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類 電解銅箔、薄膜材料（スパッタリングターゲット）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、単結晶
金属	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、 産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
自動車機器	自動車用機能部品
関連	酸化亜鉛、リサージ、アルミ・マグネダイカスト製品、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、 人工軽量骨材、粉末冶金製品、非破壊型検査装置、研削砥石、 非鉄金属・電子材料等の販売、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、 亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ、情報処理システム

(報告セグメントの変更)

当社は、平成26年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、当連結会計年度より、従来の機能材料、金属・資源、電子材料、素材関連及び自動車機器から、機能材料、金属、自動車機器及び関連セグメントに報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 機器	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	130,876	110,216	89,987	87,050	418,131	22,915	441,046
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,761	15,519	71	24,196	45,549	△45,549	—
計	136,638	125,736	90,059	111,246	463,680	△22,634	441,046
セグメント利益	16,315	4,474	3,975	3,064	27,830	△14,174	13,656
セグメント資産	127,966	207,959	44,211	83,827	463,964	39,860	503,825
その他の項目							
減価償却費	8,426	7,004	3,300	2,523	21,254	2,923	24,178
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	34	23	—	△0	58	4	62
受取利息	130	199	16	85	432	△278	153
支払利息	843	1,192	75	282	2,392	△170	2,222
持分法投資利益 又は損失(△)	309	479	41	934	1,765	△14,064	△12,298
持分法適用会社 への投資額	2,490	69,100	564	12,577	84,732	522	85,254
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,781	6,729	4,200	2,805	23,516	3,485	27,001

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△14,174百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,551百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額1,319百万円、持分法適用会社の子会社における銅鉱床開発プロジェクトに係る減損損失△13,634百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額39,860百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△11,992百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,096百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 機器	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	147,090	124,199	104,490	90,169	465,950	7,324	473,274
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,113	15,958	10	28,358	50,441	△50,441	—
計	153,203	140,158	104,500	118,528	516,391	△43,116	473,274
セグメント利益	12,184	12,769	5,044	4,849	34,848	△13,751	21,096
セグメント資産	141,510	216,180	54,880	91,192	503,763	34,882	538,646
その他の項目							
減価償却費	9,467	7,409	3,979	2,504	23,360	1,785	25,146
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	8	29	—	0	38	0	38
受取利息	169	178	68	169	586	△380	205
支払利息	658	1,334	170	317	2,480	△489	1,990
持分法投資利益 又は損失(△)	259	1,584	19	762	2,626	△13,177	△10,550
持分法適用会社 への投資額	2,689	100,097	315	12,832	115,935	7,179	123,114
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,717	9,510	5,618	2,501	27,349	1,556	28,906

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△13,751百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,236百万円、持分法適用会社の子会社における銅鉱床開発プロジェクトに係る減損損失△12,703百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額34,882百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△13,545百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,319百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	281円67銭	1株当たり純資産額	344円91銭
1株当たり当期純利益金額	6円41銭	1株当たり当期純利益金額	30円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.45円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,662	17,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,662	17,237
普通株式の期中平均株式数(株)	571,141,959	571,127,278

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	169,867	207,106
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,994	10,120
(うち少数株主持分(百万円))	(8,994)	(10,120)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	160,872	196,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	571,133,981	571,123,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,620	2,099
受取手形	818	885
売掛金	30,740	33,725
商品及び製品	12,611	13,882
仕掛品	14,138	15,255
原材料及び貯蔵品	18,160	19,130
前渡金	80	954
前払費用	411	397
繰延税金資産	1,513	2,845
デリバティブ債権	239	695
その他	16,798	21,462
貸倒引当金	△67	△153
流動資産合計	99,064	111,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,520	39,142
減価償却累計額	△26,032	△26,943
建物(純額)	11,488	12,199
構築物	10,711	11,135
減価償却累計額	△8,461	△8,782
構築物(純額)	2,250	2,353
機械及び装置	104,269	104,430
減価償却累計額	△90,930	△90,663
機械及び装置(純額)	13,338	13,766
車両運搬具	409	387
減価償却累計額	△361	△334
車両運搬具(純額)	47	52
工具、器具及び備品	9,026	7,044
減価償却累計額	△7,501	△5,398
工具、器具及び備品(純額)	1,525	1,646
鉱業用地	307	307
減価償却累計額	△97	△97
鉱業用地(純額)	210	209
土地	15,488	15,504
リース資産	1,616	1,493
減価償却累計額	△1,035	△1,088
リース資産(純額)	580	405
建設仮勘定	2,848	1,244
有形固定資産合計	47,777	47,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	142	140
ソフトウェア	1,233	1,045
ソフトウェア仮勘定	50	77
その他	73	53
無形固定資産合計	1,500	1,317
投資その他の資産		
投資有価証券	9,024	9,771
関係会社株式	123,672	129,426
その他の関係会社有価証券	35,511	35,511
出資金	19	19
関係会社出資金	2,976	2,862
関係会社長期貸付金	33,058	29,188
従業員に対する長期貸付金	5	4
破産更生債権等	2	0
長期前払費用	68	39
前払年金費用	1,748	2,494
その他	706	1,073
貸倒引当金	△1,686	△1,311
投資その他の資産合計	205,107	209,080
固定資産合計	254,384	257,779
資産合計	353,449	368,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,030	17,838
短期借入金	31,328	32,960
コマーシャル・ペーパー	10,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	11,467	8,886
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	235	188
未払金	7,712	6,233
未払費用	701	753
未払消費税等	—	374
未払法人税等	248	286
前受金	91	103
預り金	18,715	20,822
賞与引当金	1,797	1,782
製品保証引当金	3	8
事業構造改善引当金	501	—
デリバティブ債務	69	1,975
その他	0	—
流動負債合計	111,904	106,214
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	85,117	84,230
リース債務	444	279
繰延税金負債	1,313	1,616
退職給付引当金	12,565	12,283
金属鉱業等鉱害防止引当金	210	219
環境対策引当金	902	793
関係会社事業損失引当金	27	—
資産除去債務	122	124
その他	151	168
固定負債合計	150,857	149,716
負債合計	262,761	255,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金	22,557	22,557
資本剰余金合計	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	6,000
繰越利益剰余金	17,609	39,853
利益剰余金合計	25,015	48,259
自己株式	△596	△599
株主資本合計	89,105	112,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,496	2,189
繰延ヘッジ損益	85	△1,506
評価・換算差額等合計	1,581	682
純資産合計	90,687	113,029
負債純資産合計	353,449	368,961

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	207,951	225,292
売上原価合計	179,790	193,896
売上総利益	28,161	31,395
販売費及び一般管理費	21,211	21,277
営業利益	6,949	10,118
営業外収益		
受取利息	491	454
受取配当金	5,330	13,565
不動産賃貸料	862	902
その他	437	214
営業外収益合計	7,121	15,136
営業外費用		
支払利息	1,212	1,154
社債利息	459	475
借入手数料	368	100
不動産賃貸原価	321	355
その他	697	452
営業外費用合計	3,057	2,537
経常利益	11,013	22,717
特別利益		
固定資産売却益	14	20
投資有価証券売却益	—	366
貸倒引当金戻入額	261	322
関係会社清算益	—	450
関係会社株式有償減資払戻差益	—	643
その他	34	165
特別利益合計	309	1,967
特別損失		
固定資産売却損	6	1
固定資産除却損	287	99
減損損失	756	27
関係会社株式評価損	74	113
事業構造改善費用	626	13
損害賠償金	1,060	69
その他	414	178
特別損失合計	3,225	504
税引前当期純利益	8,097	24,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	295	△287
法人税等調整額	△1,288	△1,285
法人税等合計	△993	△1,572
当期純利益	9,090	25,753

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	4,000	11,231	17,638	△592	81,733	
会計方針の変更による累積的影響額						—	—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	4,000	11,231	17,638	△592	81,733	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,713	△1,713		△1,713	
当期純利益						9,090	9,090		9,090	
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—		—	
自己株式の取得								△4	△4	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	6,377	7,377	△4	7,372	
当期末残高	42,129	22,557	22,557	2,406	5,000	17,609	25,015	△596	89,105	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726	151	877	82,610
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	726	151	877	82,610
当期変動額				
剰余金の配当				△1,713
当期純利益				9,090
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770	△65	704	704
当期変動額合計	770	△65	704	8,076
当期末残高	1,496	85	1,581	90,687

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	5,000	17,609	25,015	△596	89,105	
会計方針の変更による累積的影響額						△224	△224		△224	
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	5,000	17,384	24,791	△596	88,881	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,284	△2,284		△2,284	
当期純利益						25,753	25,753		25,753	
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—		—	
自己株式の取得								△3	△3	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	22,468	23,468	△3	23,465	
当期末残高	42,129	22,557	22,557	2,406	6,000	39,853	48,259	△599	112,346	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,496	85	1,581	90,687
会計方針の変更による累積的影響額				△224
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,496	85	1,581	90,463
当期変動額				
剰余金の配当				△2,284
当期純利益				25,753
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	692	△1,591	△898	△898
当期変動額合計	692	△1,591	△898	22,566
当期末残高	2,189	△1,506	682	113,029

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。